

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒107-0052

東京都港区赤坂1-14-5

Tel 03-3568-2973

Fax 03-3568-2977

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2021年3月1日（月）

調整円高と円の戻り売りにらむ

米金利と株価、FRB幹部発言、米指標、石油会合焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での調整的な円高・外貨安と、中長期スパンでの円戻り売り（外貨押し目買い）地合いの持続性をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が105.70-107.50円、ユーロ/円は127.70-129.60円。前週は半ばから米国債金利の上昇加速と米国株などの世界株安、リスク回避による欧州・資源国・新興国通貨安、米金利上昇や安全逃避によるドル高が支援された。今週は米国の金利と株価動向、FRB幹部発言、雇用統計を始めとした米国指標、産油国会合などが焦点になる。

ドル/円52週移動平均が上向き、定着にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、米国債金利の上昇の行方だ。米10年債金利は前週に1.61%前後まで急上昇し（債券価格は急落）、昨年2月以来の高水準となる場面が見られている。背景としては米7年債入札での需要低調さや、米議会での追加経済対策の進展観測、コロナワクチンの接種拡大と効果確認、接種1回の新ワクチン承認、米FRB幹部による現状水準の金利上昇の容認発言などがあった。

今週以降、引き続き米金利の上昇圧力が続くと、米国などの世界株安と安全逃避、全般ドル高、リスク回避による資源国通貨安（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）や欧州通貨安（ポンド、ユーロ、スイス・フランなど）、新興国通貨安（トルコ・リラなど）といった流れの持続が意識されやすい。ドル/円はドル高と、対ドル以外（クロス円取引）での外貨安・円高との綱引きとなるが、前週は米金利の上昇でドル高・円安が優勢になっている。

一方で前週末には米金利の上昇が一服となり、スピード調整や過熱調整が見られている。前週の米金利急上昇は、「米国債入札の消化不良と、500億ドル（約5兆3300億円）に上る持ち高（ポジション）が解消された可能性、流動性（取引高）の消失が相まって動きを増幅させた」（2月26日ブルームバーグ）。今週以降はこうした特殊要因が一段落となり、一旦は米金利が調整低下に向かう可能性もある。その場合、全般的にドルは反落。クロス円は対ドルでの資源国・欧州・新興国通貨の上昇が外貨高・円安を支援するほか、米国株の反発効果がリスク回避の円高・外貨安の圧力を緩和させる。

米金利については今週以降、米国の雇用統計を始めとした経済指標や、FRB幹部の講演、来週の米国債入札、米追加経済対策の議会審議（与党民主党は失業保険の追加給付が失効する14日までに成立させる構え）3月16-17日の米FRBによるFOMCといった重要イベントが相次ぐ。調整的な金利低下を経ながらも金利が高水準で不安定化する可能性があり、日米株などの世界株や為替相場も不安定な上下動が続くリスクを秘めている。

なお、為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は1日のアジア市場時点レートで、下値メドとして52週移動平均線105.96円

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-5 エグゼクティブタワー
TEL (03)3568-2973 FAX (03)3568-2977
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

前後、4週移動平均線105.88円前後、6週移動平均線105.59円前後、40週移動平均線105.38円前後、一目均衡表の基準線104.64円前後などの上抜け定着が焦点となっている。52週線の方向角度は、2019年5月以来となる「上向き化」定着の攻防に直面してきた。52週線の上抜けと上向きが維持されている限りは、ドル安トレンドが一服。各ラインなどを下値メドとしたドルの押し目買い地合いと、下限切り上がりが支援されやすい。

反対に当座のドル上値メドとしては、一目均衡表の雲下限106.71円前後、雲上限106.90円前後、100週移動平均線107.24円前後、110週移動平均線107.56円前後などが注目されそう。ドル/円の足・一目均衡表では、3月4日にかけて変化日（トレンド転換）を示唆する「雲のネジレ」が観測されている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<円ロング残存、円ロング整理余地が円安余地に>

為替相場の一部データでは投機的な円ロング（買い持ち）が残存しており、円ロングの整理余地がドル/円、クロス円での一段の円安（外貨高）余地として注目されやすい。シカゴIMMの投機的な円先物ポジションは、2月23日週時点で差引き+2万8622枚のネット・ロングになった（非商業部門、国際通貨市場）。前週の+3万7182枚から、2週ぶりに買い持ちが減少している（円売り）。

円のロング幅は1月12日週に+5万0520枚と、2016年10月4日週の+6万8695枚以来という高水準になっていた。そこから円ロング取り崩しの円売り戻しが優勢となっている。引き続き円ロングの完全清算からネット円ショート転換に至るまで、円売り（ドルなどの外貨買い）余地が注目されやすい。

現在のネット円ロング状態は、昨年3月10日週から開始されている。その前段階のネット円ショート局面でドル/円は、107-110円前後で推移していた。現在の円ロング拡大が始まる起点コストであり、先行き円ロング解消からネット円ショートに向かうと、逆戻しの「行って来い」で107-110円方向までドルが反発となる可能性も無視できない。

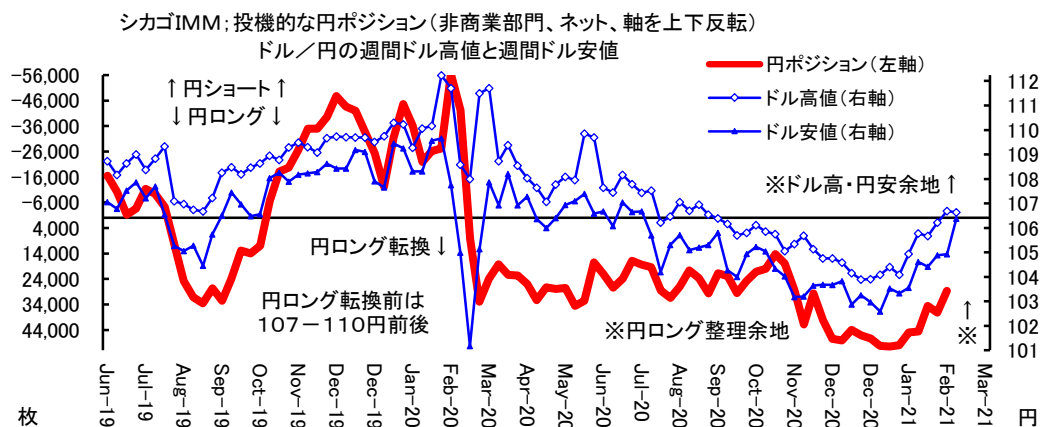
<米国の経済指標>

今週の米国市場では重要な経済指標が相次ぐ。基本的にはコロナワクチンの接種拡大と感染減少、追加経済対策の進展期待などにより、改善が期待されやすい。ただし2月指標では、テキサス南部での寒波や電力、資源エネルギー打撃などは悪材料となる。米国では2月に金利が上昇しており、景気回復のペース減速要因として注視される。

3日のADP雇用統計や5日の雇用統計については、改善が期待されやすい。ただし米国ではコロナ感染の長期化などにより、小売サービス業を中心に長期失業者が増加してきた。個人給付金もまた、積極的な職探しを抑制させる弊害をはらんでいる。改めて長期失業者の高止まりが確認されると、為替相場ではドル安の材料となる。

<OPECプラス会合や中東緊張など焦点、原油高は円安にも>

原油相場は上昇が続くなか、今週は4日に石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の



産油国で構成するOPECプラスが会合を開催する。原油需要の改善を受けて、現行の協調減産措置を4月から小幅に緩和する可能性が注目を集めている。

すでに減産の小幅緩和については、織り込みも進展してきた。依然サウジアラビアなどは減産に慎重との見方もあり、減産縮小が小幅にとどまると、原油は再上昇となる。為替相場では資源国通貨の上昇や円安の要因となりやすい。反対に予想以上の増産となると、サプライズへと作用。原油は調整下落となり、短期的に資源国通貨安と円高が加速される波乱余地も無視できない。

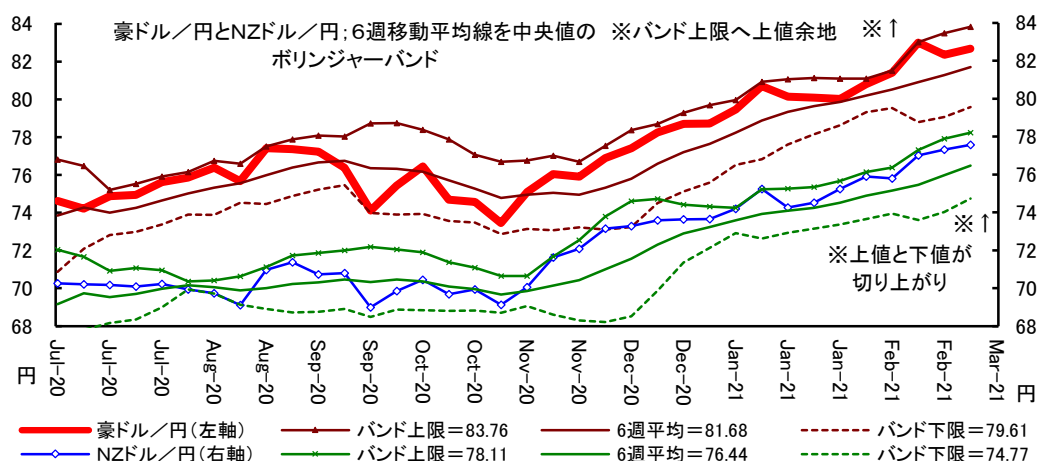
原油相場については米国での政権交代により、「中東不安定化」も警戒されつつある。バイデン米大統領は就任早々、イランの核合意への復帰に意欲を示したが、前提条件として核開発を制限する合意内容をイランが再履行することを要求している。一方でイランは米国の合意への復帰が先だと主張。バイデン米大統領は2月25日、イランの支援を受けた武装勢力のシリア拠点に対し、空爆を指示するという牽制球を投げている。

同時に中東ではイエメン内戦に介入するサウジアラビア主導の有志連合が2月28日、イエメンの反政府武装勢力フーシがサウジの首都リヤドを狙って発射した弾道ミサイル発射を迎撃したと発表した。日本は原油輸入の中東依存度が高いため、中東の緊張は資源調達懸念などで円安要因となる。中東緊張による原油相場の一段高もまた、日本の資源輸入額増加と貿易収支の悪化により、円安の材料となりやすい。

<主要クロス円取引の週足テクニカル>

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引では6週移動平均線を中心としたボリンジャーバンドで、6週平均線の上抜け維持が焦点になっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持されている限りは、週間ベースで6週線などを下値メド、バンド上限などを上値メドとした上下限のバンド切り上がり基調の持続が支援されやすい。

1日のアジア市場時点レートで6週移動平均線とバンド上限の位置は、それぞれユーロ/円が127.73円前後と129.30円前後、ポンド/円が146.51円前後と150.66円前後、豪ドル/円が81.68円前後と83.76円前後、NZドル/円が76.44円前後と78.11円前後、カナダ・ドル/円が83.05円前後と84.61円前後——などとなっている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。